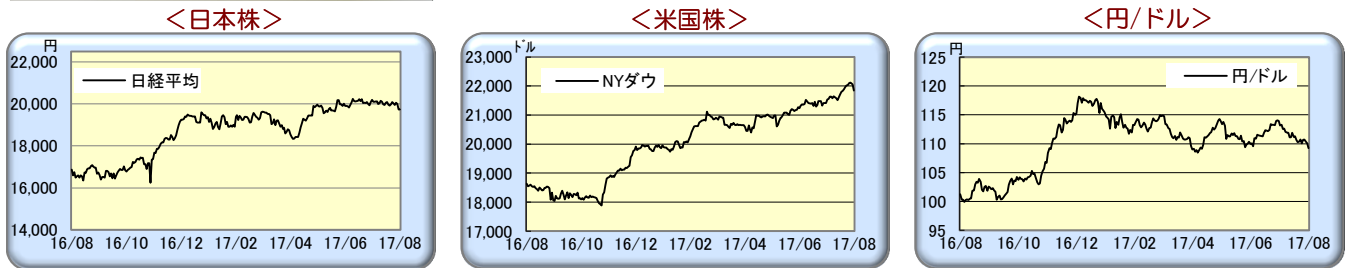


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/7/31	2017/8/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	19,925.18	19,729.74	20,952.71	2015/6/24	14,529.03	2014/10/17
NYダウ	ドル	19,762.60	21,891.12	21,858.32	22,179.11	2017/8/8	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	110.26	109.19	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 米朝間の軍事的緊張の高まりを受けて下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲222.59円(▲1.12%)、TOPIXが▲14.20ポイント(▲0.87%)となり、米朝間の軍事的緊張の高まりを受けて下落しました。業種別(東証33業種)にみると、非鉄金属、石油・石炭製品、鉄鋼など7業種が上昇する一方、保険業、金属製品、精密機器など26業種が下落しました。週明け7日の日本株市場は、先々週末、市場予想を上回る米国雇用統計の発表を背景とした米国株市場の上昇や円安ドル高の進行を受けて上昇して始まり、TOPIXは年初来高値を更新しました。しかし9日、①8日夜、北朝鮮が大陸間弾道ミサイルに搭載可能な小型核弾頭を開発したとの報道を受けてトランプ米大統領が北朝鮮に対する武力行使を示唆する発言を行ったこと、②9日、北朝鮮がグアムに向けて中距離弾道ミサイルの発射を検討しているとの声明を発表したことから米朝間の軍事的緊張が高まる中、日本株市場は急落し、日経平均は一時19,600円台まで下落する展開となりました。週末10日は、ティラーソン米国務長官がグアムに向かう機上で「切迫した脅威があるとは思わない」と発言したことを受けてやや警戒感が後退したことなどから反発して始まったものの、その後は軟調な展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回	決算発表予定
8月14日	Mon	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	4-6月期	1.0%	日本 決算発表: 8/14 富士フィルムホールディングス、出光興産
		中国	鉱工業生産(前年比)	7月	7.6%	
8月15日	Tue	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	8月	9.8	米国 決算発表: 8/15 ホーム・デポ、コーチ 8/16 シスコシステムズ 8/17 ウォルマート・ストアーズ、ギャップ、アブラド・マテリアルズ 8/18 ディア・アンド・カンパニー
			小売売上高(除自動車)(前月比)	7月	-0.2%	
8月16日	Wed	米国	住宅着工件数	7月	1215千件	
			FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨(7/25.26開催分)			
8月17日	Thu	日本	貿易収支	7月	4399億円	※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景気指数	8月	19.5	
			鉱工業生産(前月比)	7月	0.4%	
8月18日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	7月	0.6%	
			ミシガン大学消費者信頼感指数	8月	93.4	

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 良好なファンダメンタルズなどを背景にじり高の展開 ~

今週の日本株市場は、米朝間の軍事的緊張の高まりには注意を要するものの、①依然、米国と北朝鮮が開戦する可能性は低いこと、②本日発表された2017年4-6月期のGDP(前期比年率)が+4.0%と市場予想を上回る高い伸びを示したことや、業績予想が上方修正される傾向が続いていることなどファンダメンタルズが良好であること、③日本株市場の膠着状態が続いてきた中、久しぶりの下落を受けて押し目買いが入りやすいことなどから、週末にかけてじり高の展開を予想します。北朝鮮問題については、米朝間で過激な発言の応酬が続いているものの、実際に開戦した場合、北朝鮮では金体制の崩壊、米国では多大な人的被害が見込まれることを考慮すると、米国は開戦を最終手段として残しつつ、引き続き金体制の転換に向けて対応していくとみています。但し、意図せざる偶発的な事故等が開戦のきっかけとなるリスクには注意を要します。その他の注目材料として、日本では17日の貿易収支、米国では15日の小売売上高や16日のFOMC議事要旨、17日の鉱工業生産、中国では14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。